

平成 22 年度予算編成方針

習志野市長 荒 木 勇

（国の予算と地方財政）

去る 8 月 30 日に実施された第 45 回衆議院議員総選挙により、歴史的な政権交代がなされ、9 月 16 日に新たな内閣が発足した。このことにより、従来から行われてきた政府の予算編成の考え方は根本から見直され、8 月末に出された新年度予算の概算要求を廃止し、マニフェストに基づく新政策への取組みを盛り込んだ予算編成が行われている。これら政府の新しい取組みは、地方自治体の事業運営にも大きな影響を及ぼすことが予測される場所である。

今日の地方自治体を取り巻く行財政環境は、昨年の秋に発生した世界同時不況の影響を受け、平成 14 年からの戦後最長の景気拡大の終焉と相俟って、厳しい行財政運営に直面している。

しかしながら、このような状況下にあっても市民生活を下支えしていくため、地方自治体として、様々な分析や見直し、限られた財源の有効活用など、種々対策を講じていかなければならない。現状を直視し、将来に向けた持続可能な健全財政を維持しつつ、本市がどのような道を切り開いていくべきか、これが今、習志野市に課せられた大きな課題である。

（本市の状況と平成 22 年度の財政見通し）

本市の経済情勢を概観すると、9 月末における前年比として、歳入の根幹である市税収入の内、法人市民税では、約 4 億 8 千万円の減収、還付金では 408 件、約 1 億 2 千万円の大幅な還付の発生が生じており、市税全体では、5 億 9 千万円の減収となっている。

また、生活保護世帯では例年の 2 倍となる 97 世帯増加の 932 世帯。本市中小企業資金融資制度の利用状況では、42 件、額にして約 3 億 8 千万円の増加となっており、景気後退による影響は、より深刻な状況となっている。

これら景気変動による様相は、今後も同様の傾向が続くと見込まれ、平成 22 年度における本市の財政運営は、極めて厳しい事態が予測される場所である。

歳入面では、景気後退の影響を受けた自主財源の根幹を成す市税収入が更に減収となる見込みである。財政調整基金は、今年度 13 億円の投入をしたが、現時点の残高は、約 8 億円となっており、その他の特定目的のための基金も減少の一途をたどっている。更に、新たな政府における交付税を含めた地方財政措置も不確定な状況であり、財源の減少は避けられない状況である。

一方、歳出面では、少子高齢化の進展に伴い、医療及び社会福祉関係経費などの扶助費、債務の償還計画に基づく公債費などの増加要因に加え、施設白書に基づく将来に向けた公共施設の老朽化に伴う維持管理経費などの増加等、財政需要が更に見込まれる場所である。

(予算編成の基本方針)

急激な社会経済情勢の変化に即応できる財政体質が求められている中、財政的構造改革の推進を図り、ピンチをチャンスに変えるための予算編成として、平成 22 年度は、極めて重要な年となる。財政の基本理念である「入るを量りて出づるを制す」のもと、身の丈に合った財政構造づくりの出発点として、本市に相応しいバランスの取れた予算を目指すこととする。

そのため、いち早く取り組んできた各種事務事業の見直しとして、コスト削減の実施に向けた効率的、効果的な歳出の見直しはもとより、積極的な財源の確保策を図りながら、平成 26 年を目標とする「輝き、躍動する未来」をテーマに、職員一人ひとりが危機意識と前例にとらわれない柔軟な発想や経営感覚によるコスト意識を持ちながら、厳しい財政運営の克服を目指し、予算編成に臨む必要がある。

併せて、厳しさが増す経済情勢であるがゆえに、市に寄せる市民の要望、期待は高まり、新たな行政課題の発生も想定されるが、健全財政を前提に、市民生活を支えていくため、時代に適応した行財政運営の実現を図らなければならない。

これらのことを踏まえ、平成 22 年度予算は、以下の項目を重点事項として編成する。

1. 現在策定中の第 2 次集中改革プランに基づく、平成 26 年度に向けた持続可能な財政運営を目指すための改革の推進
1. 介護や中小企業に対する資金融資など社会情勢に応じた安全・安心な習志野版セーフティネット事業の充実
1. 小中学校施設整備など教育環境の充実を図るとともに、こども園構想の実現や保育所整備などによる子育て先進都市づくり
1. 環境負荷の軽減を目指した習志野市地球温暖化対策地域推進計画に基づくエコ対策の推進
1. J R 津田沼駅南口周辺開発やその他市民生活に密着した都市基盤整備の促進

(平成 22 年度予算編成に向けて)

これら基本方針を具現化するため、事務事業評価や事業仕分けなど、市、市民、民間のそれぞれが実施すべき役割分担を見極めながら、市民協働の推進を図るものとする。

また、税や保険料に係る収納率の向上、有料広告の導入などによる新たな財源の確保、民間活力の活用、公共施設サービスに係る適正な受益者負担の設定など、慎重かつ十分な検討を行い、その検討結果を着実に来年度予算に反映し、経営的視点を持った改革を推進するものとする。

併せて、社会経済情勢が長期化、深刻化する中であっても、安全・安心な市民生活の確立を図るため、将来を見据えた活力のある習志野市としての事業展開が図られるよう、創意工夫による予算編成に臨まれない。

(予算編成要領に基づく編成)

予算編成にあたり、細部については別に示す「予算編成要領」に基づき、予算編成を行うこととする。